

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月12日

上場会社名 株式会社 サン コ ー

上場取引所

東京証券取引所

コード番号 6964

本社所在都道府県

長野県

(URL <http://www.sko.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田村 正 則

問合せ先責任者 経 理 部 長 百 瀬 敏 文

TEL (0263) 52-2918

決算取締役会開催日 平成15年 5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	16,272	2.7	366	564.7	347	216.9
14年3月期	16,726	29.6	55	95.8	109	92.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	97	-	8 81	- -	0.7	1.9	2.1
14年3月期	706	212.8	70 17	- -	4.8	0.5	0.7

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15年3月期 10,064,992株 14年3月期 10,065,521株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	18,699	13,877	74.2	1,377 90
14年3月期	18,599	14,095	75.8	1,400 42

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 10,064,665株 14年3月期 10,065,275株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,057	1,346	251	3,927
14年3月期	1,065	866	250	1,788

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(百万円未満切り捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,300	234	120
通期	17,000	500	258

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 44銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社により構成されており、プレス事業部門、メカトロ事業部門、電動工具事業部門、プラスチック事業部門により各種製品の製造販売を行っております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は次の通りであります。

プレス事業部門

主にプレス製品の製造販売を当社で行っております。

メカトロ事業部門

主にメカトロ製品の製造販売を当社で行っております。

電動工具事業部門

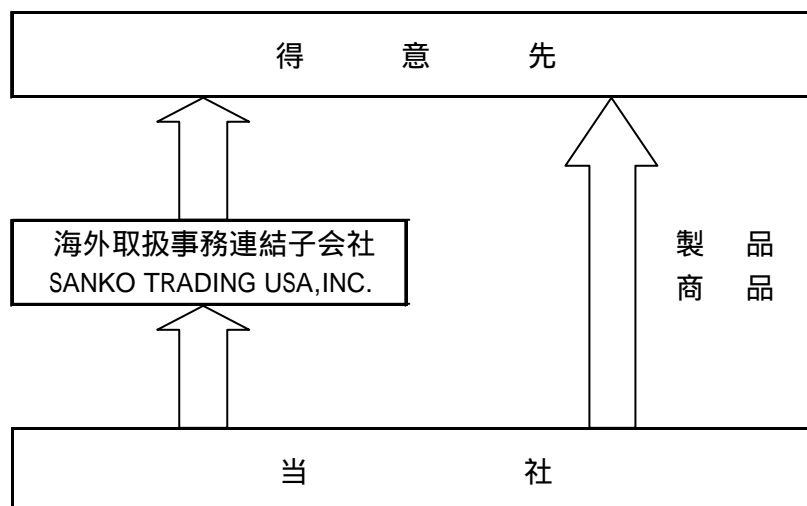
主に電動工具製品・商品の製造販売を当社で行っております。

また、連結子会社である SANKO TRADING USA, INC. は、米国での市場調査及び海外取引事務を行っております。

プラスチック事業部門

主にプラスチック製品の製造販売を当社で行っております。

企業集団の系統図は次の通りであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は主に部品・ユニットのサプライヤーとして、社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産し供給することによって、常に顧客のニーズに対応し、独自のノウハウと提案で、製品メーカーの魅力ある製品づくりをサポートすることを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

2. 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益分配を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営に当たってまいりました。この方針のもと、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としております。

また、内部留保につきましては、急速な技術革新と顧客のニーズに応えるとともに企業価値の増大化を図るため、積極的な設備投資・研究開発・新規事業開拓等に充当する考えであります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

最近の当社を取り巻く経営環境の変化としましては、需要に関しましては、消費者ニーズの多様化や製品のライフサイクルの短縮化による、製品の少量多品種化傾向があげられます。また、供給に関しましては、特に高度な技術を必要としない製品につきましては、中国や東南アジア諸国がコスト競争で優位となり、日本の製品メーカーはグローバル調達を推進し日本国内の製品需要が小さくなってきております。

このような変化に対して当社としましては、「人・技術・サービスの全ての面で会社の格をワンランク引き上げる」を全社方針としまして、当社製品の最終製品である家電製品、OA機器、メカユニット等の製品の差別化、特殊化に繋がるソリューションを技術・サービス両面からお客様に提供することにより、製品の差別化、高性能化を図ってニーズにお応えすると共に、差別化、高精度化の進む自動車部品のマーケット参入を更に拡大し、業績向上を図ってまいります。

今後、当社の経営はパーツサプライ事業の国際競争が加熱することにより、ますます厳しさに直面するものと予想されますが、技術・サービスの多角化・差別化及び組織や設備の集約化、合理化を一層推進し、高収益体質の実現を図ってまいります。特に品質につきましては、ISO9001(2000年版)の認証取得を審査中でございまして、ISOを中心とした経営システムや品質管理マニュアル、標準、手順書等の整備、社員教育の徹底を推進して、全社一丸となって、顧客要求の品質レベルの実現のために努力しております。また、常に顧客の声に良く耳を傾け、顧客の立場に立ったサービスや品質を提供することにより、企業価値を高めていきたいと考えております。

更に環境問題につきましては、人類共通の最重要課題のひとつであることを認識し、パーツサプライヤーとして、主に製品の安全性、環境適合性を保証することを通じて、企業活動の中で地球環境の保全と地域との共生に積極的に取り組んでまいります。このため、当社は国際環境規格ISO14001の認証を既に取得し、環境有害物質の廃絶を中心に積極的に具体的な改善を実行しております。

また、事業面におきましては、まず営業力を強化し、従来にない顧客サービスやニーズの発掘、自動車部品を中心とした新規顧客の獲得等により、国内拠点において成長性が見込める顧客のシェアを伸ばし、安定した生産や技術の向上を図る必要があります。また、研究開発につきましては、従来技術の差別化、特殊化、新加工法の追究等、短期と長期でバランスよく顧客満足が実現できるような技術の向上が重要であります。これらの課題に対する戦略は、既に年度計画に盛り込んで、具体的に実行しております。また、財務面におきましては、不良債権の整理、貸倒リスクの低減を更に強化すると共に、会計システム及び経営情報システムを強化し、財務の透明性、公正性を強化しつつ、企業価値を高める戦略的投資を正しく判断できるようにしていきたいと考えております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、取締役会を経営の基本方針ならびに重要な経営戦略の審議、決定、業務執行の方向づけを行い、また取締役の職務執行を監督する機関として位置づけ、定時取締役会を原則月1回開催しております。さらに、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化及び経営戦略の明確化、効率化を図っております。

取締役は原則として主要事業部門の事業部長を兼務担当しており、取締役会において担当部門及び関係会社の状況報告をはじめとして、業務執行全般に関する報告・審議を行っております。この他、担当取締役及び部門長等をもって構成する事業部会議を定期的で開催し、事業環境の変化への速やかな対応、さらにその結果を経営判断に反映させるべく柔軟かつ迅速に対応する体制を整えております。

監査役は、取締役会及び事業部会議等の主要な会議への出席ならびに取締役からの各種報告等を通じ、取締役の業務執行の監査を実施しております。また商法改正の流れを鑑み監査機能の強化を図り、経営環境の変化に対応してまいります。監査役会は監査役3名で構成しており、うち2名が社外監査役であります。

会計監査人は、中央青山監査法人と監査契約を結び、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、イラク戦争勃発の影響や米国経済の失速により輸出関連企業の業績が落ち込み、国内におきましては株価下落、企業倒産の増加、失業率の上昇等、景気の落ち込みが目立ちました。

電機業界におきましても、パソコン等の情報関連機器やゲーム機等のエンターテインメント機器の需要が低迷し、製品の低価格競争は非常に熾烈なものとなり、国内メーカー各社は、社内のリストラ、海外生産の増進、国内協力会社の集約化を一層推し進める結果となりました。

このような環境のもと、当社は経営環境の変化を視野に入れた徹底した合理化や原価低減活動を行い、提案営業による受注獲得に積極的に取り組んでまいりました。しかし海外シフトの進展やコスト削減要請の高まりから、受注量の減少や単価の下落などの影響を強く受け、この結果、当連結会計年度の売上高は162億7千2百万円(対前年同期比2.7%減)と減少いたしました。

損益面におきましては、人員削減効果に加え徹底した合理化・原価低減努力による効果は見られたものの、売上高減少や小ロット化による生産効率の低下、競争激化による単価の下落、及び輸出品に対する為替差損発生等の原因により、経常利益は3億4千7百万円(対前年同期比216.9%増)となりました。また、特別損失として、有価証券評価損や固定資産、棚卸資産の除却損を約1億円計上したこともあり、当期純利益は9千7百万円となりました。

部門別売上状況につきましては、まずプレス製品の売上高が80億3千7百万円(対前年同期比9.4%減)となりました。売上高の内訳は、オーディオ関連製品が15億6千3百万円(対前年同期比2.6%減)、コンピュータ関連製品が10億4千9百万円(対前年同期比27.5%減)、ゲーム機等のアミューズメント関連製品が7億7千5百万円(対前年同期比53.0%減)といずれも消費の低迷や生産拠点の海外シフトの影響を強く受け減少し、デジタルカメラ等の映像関連製品が28億1千万円(対前年同期比5.7%増)の増加となりました。

次にメカトロ製品の売上高は、51億2千5百万円(対前年同期比3.3%増)となりました。売上高の内訳は、映像関連製品が9億9百万円(対前年同期比65.1%増)、コンピュータ関連製品は14億8千8百万円(対前年同期比2.6%増)の微増とそれぞれ増加したものの、OA関連製品は16億7百万円(対前年同期比33.2%減)と減少いたしました。

プラスチック製品の売上高は、14億9千5百万円(対前年同期比15.3%増)となりました。売上高の内訳は、OA関連製品が5億4千1百万円(対前年同期比18.4%増)、オーディオ関連製品が2億2千3百万円(対前年同期比73.7%増)、コンピュータ関連製品が1億6百万円(対前年同期比97.7%増)とそれぞれ増加いたしました。

電動工具製・商品の売上高は、15億7千3百万円(対前年同期比1.9%増)の微増となりました。売上高の内訳は、国内販売は7億9百万円(対前年同期比1.2%増)と低調でありましたが、輸出販売は8億6千4百万円(対前年同期比2.4%増)と堅調に推移いたしました。

なお、第40期の配当につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。予定であります。

2. 次期の見通し

次期の我が国経済は、個人消費、設備投資ともに大きな回復は見込めないものと思われます。さらに、中国を中心としたSARS(重症急性呼吸器症候群)の被害拡大により、日本企業の海外生産拠点における生産活動には様々な問題が発生すると予想されますが、不安定要素も大きく、しばらくの間は、当社をとりまく経営環境は予断を許さない状況となると思われます。このような状況のもと当社といたしましては、改めてお客様の声に良く耳を傾け、新たなニーズの獲得に努めると共に、人員及びコストの削減、技術の差別化、設備の合理化等によって国際競争力を強め、業績回復と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、平成16年3月期の連結業績見通しといたしましては、売上高170億円、経常利益5億円、当期純利益2億5千8百万円を見込んでおります。

3. 財政状態

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、39億2千7百万円と前年同期と比べ21億3千8百万円(対前年同期比119.5%増)増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などにより、10億5千7百万円と前年同期と比べ8百万円(対前年同期比0.8%減)減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金による払戻などにより、13億4千6百万円と前年同期と比べ22億1千3百万円(対前年同期比255.3%増)増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5千1百万円と前年同期と比べ微減となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 :千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
・流動資産	11,999,667	64.2	11,261,917	60.5	737,749
現金及び預金	4,127,534		3,488,985		638,548
受取手形及び売掛金	5,793,133		5,816,722		23,588
有 価 証 券	624,155		503,907		120,248
た な 卸 資 産	1,276,221		1,229,501		46,719
繰 延 税 金 資 産	157,993		88,878		69,114
そ の 他	49,547		150,097		100,549
貸 倒 引 当 金	28,918		16,174		12,744
・固定資産	6,700,039	35.8	7,338,080	39.5	638,040
有形固定資産	5,404,407		5,998,111		593,704
建物及び構築物	2,650,177		2,846,718		196,541
機械装置及び運搬具	1,941,767		2,307,296		365,528
土 地	685,420		685,420		-
建設仮勘定	26,500		26,500		-
そ の 他	100,541		132,176		31,634
無形固定資産	13,519		16,262		2,742
投資その他の資産	1,282,113		1,323,706		41,592
投資有価証券	742,192		886,007		143,815
繰延税金資産	485,382		382,966		102,415
そ の 他	76,939		79,432		2,493
貸 倒 引 当 金	22,400		24,700		2,300
資 産 合 計	18,699,707	100.0	18,599,998	100.0	99,709

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
.流動負債	4,485,871	24.0	4,266,596	22.9	219,274
支払手形及び買掛金	3,526,553		3,578,862		52,308
未払金	83,212		155,515		72,302
未払法人税等	242,199		17,098		225,101
賞与引当金	364,000		332,000		32,000
その他の	269,906		183,120		86,785
.固定負債	336,685	1.8	237,829	1.3	98,856
退職給付引当金	336,685		237,829		98,856
負債合計	4,822,556	25.8	4,504,425	24.2	318,130
(資本の部)					
資本金	3,779,113	20.2	3,779,113	20.3	-
資本剰余金	3,498,197	18.7	3,498,197	18.8	-
利益剰余金	6,698,555	35.8	6,852,474	36.9	153,919
その他有価証券評価差額金	97,767	0.5	35,664	0.2	62,102
為替換算調整勘定	1,908	0.0	4,034	0.0	2,125
自己株式	2,857	0.0	2,583	0.0	274
資本合計	13,877,150	74.2	14,095,572	75.8	218,421
負債・資本合計	18,699,707	100.0	18,599,998	100.0	99,709

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		比較増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	16,272,153	100.0	16,726,365	100.0	454,211
売 上 原 価	14,056,356	86.4	14,686,076	87.8	629,719
売 上 総 利 益	2,215,796	13.6	2,040,288	12.2	175,507
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,849,038	11.4	1,985,115	11.9	136,076
営 業 利 益	366,758	2.2	55,173	0.3	311,584
営 業 外 収 益	32,913	0.2	56,042	0.4	23,129
受 取 利 息	1,777		4,841		3,064
受 取 配 当 金	13,212		14,319		1,107
為 替 差 益	-		17,960		17,960
受 取 手 数 料	4,903		5,469		565
そ の 他	13,019		13,450		430
営 業 外 費 用	52,173	0.3	1,553	0.0	50,619
為 替 差 損	50,836		-		50,836
そ の 他	1,336		1,553		217
経 常 利 益	347,497	2.1	109,661	0.7	237,836
特 別 利 益	48,761	0.4	3,160	0.0	45,601
受 取 補 助 金	37,933		-		37,933
固 定 資 産 売 却 益	559		2,060		1,500
そ の 他	10,269		1,100		9,169
特 別 損 失	174,797	1.1	1,288,191	7.7	1,113,394
た な 卸 資 産 除 却 損	53,820		8,120		45,700
有 価 証 券 評 価 損	40,882		-		40,882
た な 卸 資 産 評 価 損	-		641,104		641,104
貸 倒 損 失	-		331,776		331,776
退 職 加 算 金	-		152,064		152,064
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	66,123		66,123		-
そ の 他	13,971		89,002		75,031
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	221,462	1.4	1,175,369	7.0	1,396,831
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	254,670	1.6	33,949	0.2	220,721
法 人 税 等 調 整 額	130,920	0.8	503,043	3.0	372,122
当 期 純 利 益	97,712	0.6	706,275	4.2	803,988

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	比較増減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
・資本剰余金期首残高	3,498,197	3,498,197	-
・資本剰余金期末残高	3,498,197	3,498,197	-
(利益剰余金の部)			
・利益剰余金期首残高	6,852,474	7,844,654	992,179
・利益剰余金増加高	97,712	-	97,712
当期純利益	97,712	-	97,712
・利益剰余金減少高	251,631	992,179	740,547
当期純損失	-	706,275	706,275
配当金	251,631	251,651	20
役員賞与金	-	27,150	27,150
連結変更範囲変更による減少額	-	7,101	7,101
・利益剰余金期末残高	6,698,555	6,852,474	153,919

連 結 比 較 品 目 別 売 上 高 明 細 表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		比較増減 (印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
プ レ ス 製 品	コンピュータ関連製品	1,049,449	6.4%	1,448,150	8.7%	398,701
	オーディオ関連製品	1,563,901	9.6	1,606,471	9.6	42,569
	OA・映像関連製品	2,810,518	17.3	2,659,609	15.9	150,909
	アミューズメント関連製品	775,994	4.8	1,649,595	9.9	873,601
	その他	1,837,919	11.3	1,511,586	9.0	326,333
計	8,037,784	49.4	8,875,413	53.1	837,629	
メ カ ト ロ 製 品	OA関連製品	1,607,118	9.9%	2,404,466	14.4%	797,347
	コンピュータ関連製品	1,488,200	9.1	1,451,078	8.7	37,122
	映像関連製品	909,292	5.6	550,786	3.3	358,505
	その他	1,121,244	6.9	554,279	3.3	566,965
計	5,125,856	31.5	4,960,611	29.7	165,245	
電 動 工 具 製 品	1,573,864	9.7	1,545,048	9.2	28,816	
プ ラ ス チ ック 製 品	OA関連製品	541,462	3.3	457,379	2.7	84,083
	コンピュータ関連製品	106,209	0.7	53,729	0.3	52,480
	オーディオ関連製品	223,215	1.4	128,500	0.8	94,715
	その他	624,565	3.8	657,844	3.9	33,278
計	1,495,453	9.2	1,297,452	7.7	198,000	
そ の 他	39,194	0.2	47,839	0.3	8,644	
合 計	16,272,153	100.0	16,726,365	100.0	454,211	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	比較増減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	221,462	1,175,369	1,396,831
減価償却費	670,836	809,254	138,417
貸倒引当金の増減額	11,000	4,228	6,771
賞与引当金の増減額	32,000	48,000	80,000
退職給付引当金の増減額	98,856	136,768	37,912
受取利息及び受取配当金	14,989	19,161	4,172
固定資産売却処分による損益	11,699	61,881	50,182
有価証券評価損	40,882	-	40,882
売上債権の増減額	88,047	3,446,845	3,358,797
たな卸資産の増減額	56,539	72,761	129,300
仕入債務の増減額	24,102	2,270,611	2,246,509
未払消費税等の増減額	34,039	169,703	203,742
役員賞与の支払額	-	27,150	27,150
退職加算金	-	152,064	152,064
その他	45,345	20,226	25,119
小 計	999,768	1,292,989	293,221
利息及び配当金の受取額	15,127	18,360	3,232
法人税等の支払(還付)額	42,173	93,844	136,017
退職加算金	-	152,064	152,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057,069	1,065,440	8,371
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	2,140,000	2,140,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	1,800,000	300,000
有価証券の取得による支出	121,200	-	121,200
有形固定資産の取得による支出	39,394	526,674	487,279
有形固定資産の売却による収入	6,243	5,149	1,094
その他	842	5,409	6,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,346,492	866,934	2,213,426
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	250,994	249,746	1,248
その他	274	795	520
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,269	250,541	727
.現金及び現金同等物に係る換算差額	13,744	25,198	38,942
.現金及び現金同等物の増加額	2,138,548	26,835	2,165,384
.現金及び現金同等物の期首残高	1,788,985	1,729,893	59,092
.新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	85,928	85,928
.現金及び現金同等物の期末残高	3,927,534	1,788,985	2,138,548

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	8,867,574 千円	8,292,873 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	67,901 千円	134,899 千円
3. 自己株式 株数	2,207 株	1,597 株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当 期)	(前 期)
運 賃	648,193 千円	685,663 千円
貸倒引当金繰入額	11,000 千円	-
給与手当	390,789 千円	456,983 千円
賞与引当金繰入額	52,780 千円	47,476 千円
退職給付引当金繰入額	23,963 千円	24,930 千円
研究開発費	262,408 千円	254,785 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金預金勘定	4,127,534 千円	3,488,985 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000 千円	1,700,000 千円
現金及び現金同等物期末残高	3,927,534 千円	1,788,985 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円未満切り捨て)

	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	185,479	114,386	71,092	245,479	135,302	110,176
合 計	185,479	114,386	71,092	245,479	135,302	110,176

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	34,870 千円	39,084 千円
1 年 超	36,222 千円	71,092 千円
合 計	71,092 千円	110,176 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リース 料	39,084 千円	49,707 千円
減価償却費相当額	39,084 千円	49,707 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	当連結会計期間 (平成 15年 3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株 式	904,208	740,059	164,148	942,863	883,275	59,587
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1,533	1,533	-	3,760	2,131	1,628
合 計	905,741	741,592	164,148	946,623	885,407	61,216

2.時価評価されていない有価証券

内 容	当連結会計年度 (平成 15年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	600	600
中期国債ファンド	503,955	503,907
外貨建MMF	120,200	-
計	624,755	504,507

(デリバティブ取引関係)

該当事項ありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は第19期より適格退職年金制度を採用し、第20期以降の退職者についての退職金全額を当該制度から支払っております。

2.退職給付債務に関する事項

	(当 期)	(前 期)
(1) 退職給付債務	1,589,704 千円	1,378,307 千円
(2) 年金資産	944,412 千円	866,425 千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	645,291 千円	511,881 千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	132,246 千円	198,369 千円
(5) 未認識数理計算上の差異	176,360 千円	75,682 千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	336,685 千円	237,829 千円
(7) 退職給付引当金	336,685 千円	237,829 千円

3.退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	119,712 千円	117,562 千円
(2) 利息費用	41,349 千円	43,465 千円
(3) 期待運用収益	8,664 千円	14,303 千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	66,123 千円	66,123 千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	8,865 千円	12,975 千円
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	227,385 千円	225,823 千円

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5 %	3.0 %
(3) 期待運用収益率	1.0 %	1.5 %
(5) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年

(税 効 果 会 計 関 係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(当 期)	(前 期)
(1) 繰延税金資産		
賞与引当金	130,370 千円	88,680 千円
退職給付引当金	136,155 千円	99,269 千円
その他有価証券評価差額金	66,381 千円	25,551 千円
その他	446,016 千円	417,936 千円
繰延税金資産合計	778,924 千円	631,438 千円
(2) 繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	69,395 千円	72,025 千円
特別償却準備金	66,153 千円	81,352 千円
その他	- 千円	6,214 千円
繰延税金負債合計	135,548 千円	159,593 千円
繰延税金資産の純額	643,375 千円	471,845 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率 (調整)	41.7 %	前期は、法定実効率と税効果 会計適用後の法人税率の負担 率との間の差異が法定実効税 率の百分の五以下であるため 記載を省略しております。
均等割	8.6 %	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1 %	
その他	0.8 %	
税効果会計適用後の法人等の負担率	55.6 %	

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,638千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が13,497千円、その他有価証券評価差額金が2,140千円、それぞれ減少しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「電気機器部品事業」及び「その他の事業」に区分していますが、連結売上高及び営業利益に占める「電気機器部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。